

■財政健全化指標関係 将来負担比率の状況

(単位：千円)

区 分		平成25年度	平成24年度	増 減	備 考
将来負担額					
①～⑧の合計 A		68,975,501	69,231,718	△ 256,217	
地方債の現在高	一般会計 ①	40,765,611	40,905,862	△ 140,251	
債務負担行為に基づく支出予定額	丹後地区土地開発公社分	42,067	81,337	△ 39,270	今後発生する利息分は対象外
	老人福祉施設等償還補助金分	118,270	152,920	△ 34,650	利息分は対象外
	計 ②	160,337	234,257	△ 73,920	
公営企業債等繰入見込額	水道事業会計	105,360	113,628	△ 8,268	
	病院事業会計	2,627,381	2,275,823	351,558	
	簡易水道事業特別会計	2,898,291	2,725,045	173,246	
	集落排水事業特別会計	1,898,830	2,111,716	△ 212,886	
	公共下水道事業特別会計	15,014,163	14,259,860	754,303	
	浄化槽整備事業特別会計	280,891	205,513	75,378	
	工業用地造成事業特別会計	436,918	1,128,356	△ 691,438	
	国民健康保険直営診療所事業特別会計	2,768	3,521	△ 753	
	介護サービス事業特別会計	0	0	0	一般会計からの繰入実績がないためゼロ
	市民太陽光発電所事業特別会計	0	0	0	一般会計からの繰入実績がないためゼロ
	計 ③	23,264,602	22,823,462	441,140	
一部事務組合等負担見込額	住宅新築資金等貸付事業管理組合 ④	6,251	7,595	△ 1,344	
退職手当負担見込額	一般会計等対象職員	4,846,404	5,283,338	△ 436,934	H25：643人、H24：660人
	特別職	40,354	31,855	8,499	
	組合積立金控除額	△ 108,058	△ 54,651	△ 53,407	
	計 ⑤	4,778,700	5,260,542	△ 481,842	
設立法人の負債額等負担見込額	地方道路公社	0	0	0	該当なし
	土地開発公社	0	0	0	債務補償契約を締結していない
	第三セクター等	0	0	0	債務補償契約を締結していない
	計 ⑥	0	0	0	
連結実質赤字額	当該年度連結実質赤字額 ⑦	0	0	0	
組合等連結実質赤字額負担見込額	京都府市町村職員退職手当組合	0	0	0	組合等の決算が黒字のためゼロ
	京都府後期高齢者医療広域連合	0	0	0	//
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	0	0	0	//
	京都府自治会館管理組合	0	0	0	//
	京都府市町村議会議員公務災害補償等組合	0	0	0	//
	京都地方税機構	0	0	0	//
	計 ⑧	0	0	0	

(単位：千円)

区 分		平成25年度	平成24年度	増 減	備 考
充当可能財源等 ⑨～⑪の合計 B		51,965,734	50,822,754	1,142,980	
充当可能基金	一般会計基金（地域振興基金等を除く）	4,522,065	3,844,821	677,244	
	土地開発基金	12,065	12,063	2	現金分のみ
	国民健康保険事業基金	315,158	355,060	△ 39,902	
	介護給付費準備基金	320,165	320,076	89	
	介護サービス事業基金	22,277	22,271	6	
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	30,526	30,521	5	現金分のみ
	計 ⑨	5,222,256	4,584,812	637,444	
充当可能特定歳入	ふるさと融資貸付金元金償還金	552,181	616,923	△ 64,742	
	市営住宅使用料	249,707	245,821	3,886	
	都市計画税（公債費充当分）	0	0	0	滞納繰越分のみのため充当できない
	計 ⑩	801,888	862,744	△ 60,856	
基準財政需要額算入見込額	公債費残高に対する交付税算入額 ⑪	45,941,590	45,375,198	566,392	
標準財政規模 C		20,927,715	20,672,815	254,900	
標準財政規模	標準税収入額等	5,961,009	5,995,671	△ 34,662	
	普通交付税額	13,641,299	13,345,988	295,311	
	臨時財政対策債	1,325,407	1,331,156	△ 5,749	
算入公債費 D		4,219,958	4,198,325	21,633	
算入公債費	災害復旧費等	2,595,429	2,508,493	86,936	
	事業費補正により算入された公債費	646,875	706,723	△ 59,848	
	事業費補正による算入公債費（準元利償還金分）	561,731	542,174	19,557	特別会計等の公債費分
	災害復旧費等（準元利償還金分）	211,335	230,346	△ 19,011	特別会計等の公債費分
	密度補正により算入された元利償還金	8,451	8,451	0	
	密度補正により算入された準元利償還金	196,137	202,138	△ 6,001	特別会計等の公債費分

◆将来負担比率の算式

<分子>	将来負担額 A	－	充当可能財源等 B	α	17,009,767	18,408,964	△ 1,399,197	
<分母>	標準財政規模 C	－	算入公債費 D	β	16,707,757	16,474,490	233,267	
将来負担比率 (α/β)					101.8%	111.7%	△ 9.9% 以内	